2026年度株式会社日本総合研究所主催シンポジウム

台頭するグローバルサウス：多極化世界における共創と日本の役割

アフリカとの関係を軸に

遠藤貢
（東京大学・大学院総合文化研究科）

2026年11月13日＠経団連会館国際会議場

資料スライドの概要

- アフリカの人口・経済の見通しと「経済大陸」の位置づけ
- 中国、並びに湾岸諸国のアフリカへの関与動向
- 日本の政策と日本企業の動向、注目国、地政学リスク
- （参考）外務省実施のアフリカの世論調査

アフリカへのハイレベル訪問
2026年1月～8月（アフリカへの関心）

国/地域	北アフリカ	南アフリカ	中部アフリカ	東アフリカ	西アフリカ	総訪問数	主な領域
総訪問数	**31**	**15**	**4**	**36**	**10**		
中国	0	4	0	4	0	8	貿易 重要鉱物 安全保障協力
日本	1	4	-	6	-	11	貿易 平和維持活動
ヨーロッパ+イギリス	21	4	2	15	6	48	エネルギー 移民 安全保障
ロシア	1	2	1	3	2	9	核（原子力発電所） 安全保障（武器供与） ロシア・アフリカ・サミット（10月28～29日開催）
米国	3	1	1	6	2	13	貿易 投資 健康 安全保障
トルコ	5	-	-	2	-	7	エネルギー 調停 安全保障協力

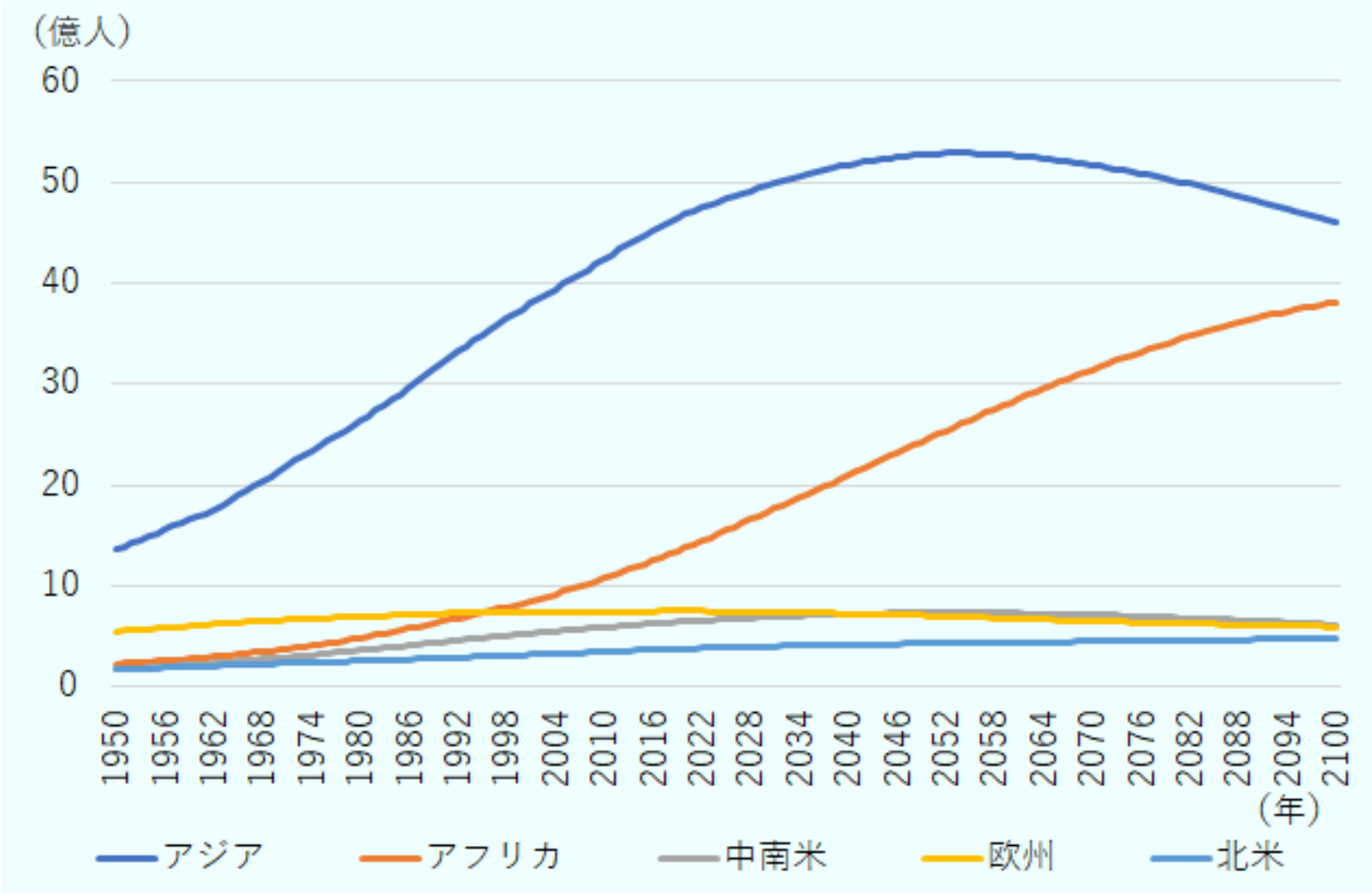
出典：Fonteh Akum, « Africa in Demand: How the Continent Is Advancing Its Interests in a Competitive World” Carnegie’s Africa Program, 22 Oct 2026をもとに作成

アフリカ地域外交に関する外務省アフリカ部の資料での記述（2026年8月）

外部有識者の所見（概要）からの抜粋

アフリカでは紛争、テロ、気候変動、人道危機が継続し、中国などの影響力も拡大している。今後は、TICADの理念を維持しつつ、民間投資、連結性、人材育成、平和と安定を具体的案件に結びつけ、日本企業の関与と国際場裡での連携を強化する必要がある。日本企業のアフリカ関与へのインセンティブを高める方策も今後の課題である。

世界とアフリカの人口予測



出典:ジェトロ地域・分析レポート「アフリカの人口急増と物流・貿易動向」（原典は国連人口推計）
https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2024/c8275c6f939a4f3e.html

2024年の世界の人口上位20カ国

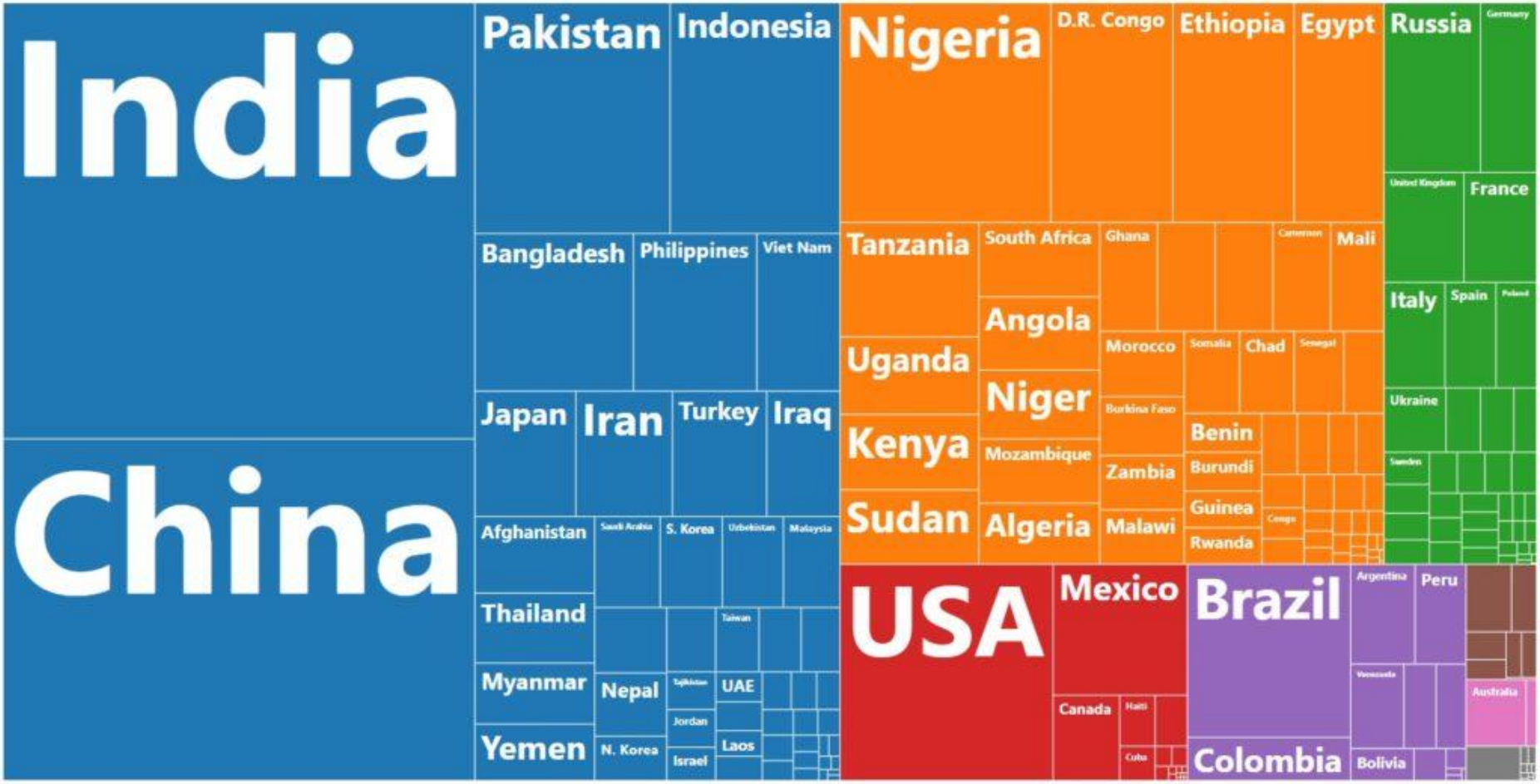
順位	国名	人口（万人）
1	インド	145,094
2	中国	141,932
3	米国	34,543
4	インドネシア	28,349
5	パキスタン	25,127
6	**ナイジェリア**	**23,268**
7	ブラジル	21,200
8	バングラデシュ	17,356
9	ロシア	14,482
10	**エチオピア**	**13,206**
11	メキシコ	13,086
12	日本	12,375
13	**エジプト**	**11,654**
14	フィリピン	11,584
15	**コンゴ民主共和国**	**10,928**
16	ベトナム	10,099
17	イラン	9,157
18	トルコ	8,747
19	ドイツ	8,455
20	タイ	7,167

- 6位にナイジェリア、10位にエチオピア、13位にエジプト、15位にコンゴ民主共和国がランクイン。
- **2022年時点で14億人**を擁するアフリカの人口は、**2050年には25億人**まで増え、**世界人口の4分の1がアフリカ**となると予想。
- アフリカで人口がもっとも多いナイジェリアは、米国を抜いて世界第3位の人口大国に。

出典:　国連人口推計

2050年の世界の人口分布

（アフリカの人口は25億で全人口の4分の１）



出典:　アフリカビジネスパートナーズ「アフリカの人口増加、来る人口ボーナスと都市化」（原典は国連人口推計）https://abp.co.jp/contents/insights/insights-3813/

アフリカの国別経済成長見通し2026年

	Real GDP growth (%)	Inflation (%)	Current account balance (% of GDP)	Fiscal balance (% of GDP)
Algeria	3.9	2.8	–2.9	–14.2
Angola	2.4	16.8	0.4	–3.0
Benin	6.9	1.9	–3.8	–1.8
Botswana	3.1	4.3	–6.3	–8.4
Burkina Faso	6.1	1.9	–1.8	–3.1
Burundi	4.2	27.3	–7.7	–3.8
Cabo Verde	4.9	2.0	–2.9	–1.5
Cameroon	4.2	3.0	–2.9	–0.3
Central African Rep.	3.0	1.4	–4.9	–3.0
Chad	3.4	3.4	–2.9	–2.5
Comoros	4.5	2.4	–3.6	–1.8
Congo, Dem. Rep.	5.6	7.2	–3.0	–2.0
Congo	3.2	3.0	0.9	2.1
Côte d'Ivoire	6.5	2.4	–2.3	–3.0
Djibouti	6.1	1.5	13.1	–0.4
Egypt	4.5	11.9	–4.5	–6.4
Equatorial Guinea	0.6	2.5	–4.3	–2.2
Eritrea	3.6	4.8	13.0	0.2
Eswatini	3.6	3.5	0.0	–3.1
Ethiopia	7.6	10.8	–1.3	–2.3
Gabon	3.0	2.3	2.2	–6.2
Gambia	5.1	6.0	–3.6	–0.5
Ghana	5.6	8.5	2.7	–2.0
Guinea	9.1	3.0	–7.9	–2.3
Guinea-Bissau	5.5	1.7	–4.2	–3.3
Kenya	5.2	4.8	–1.9	–5.0

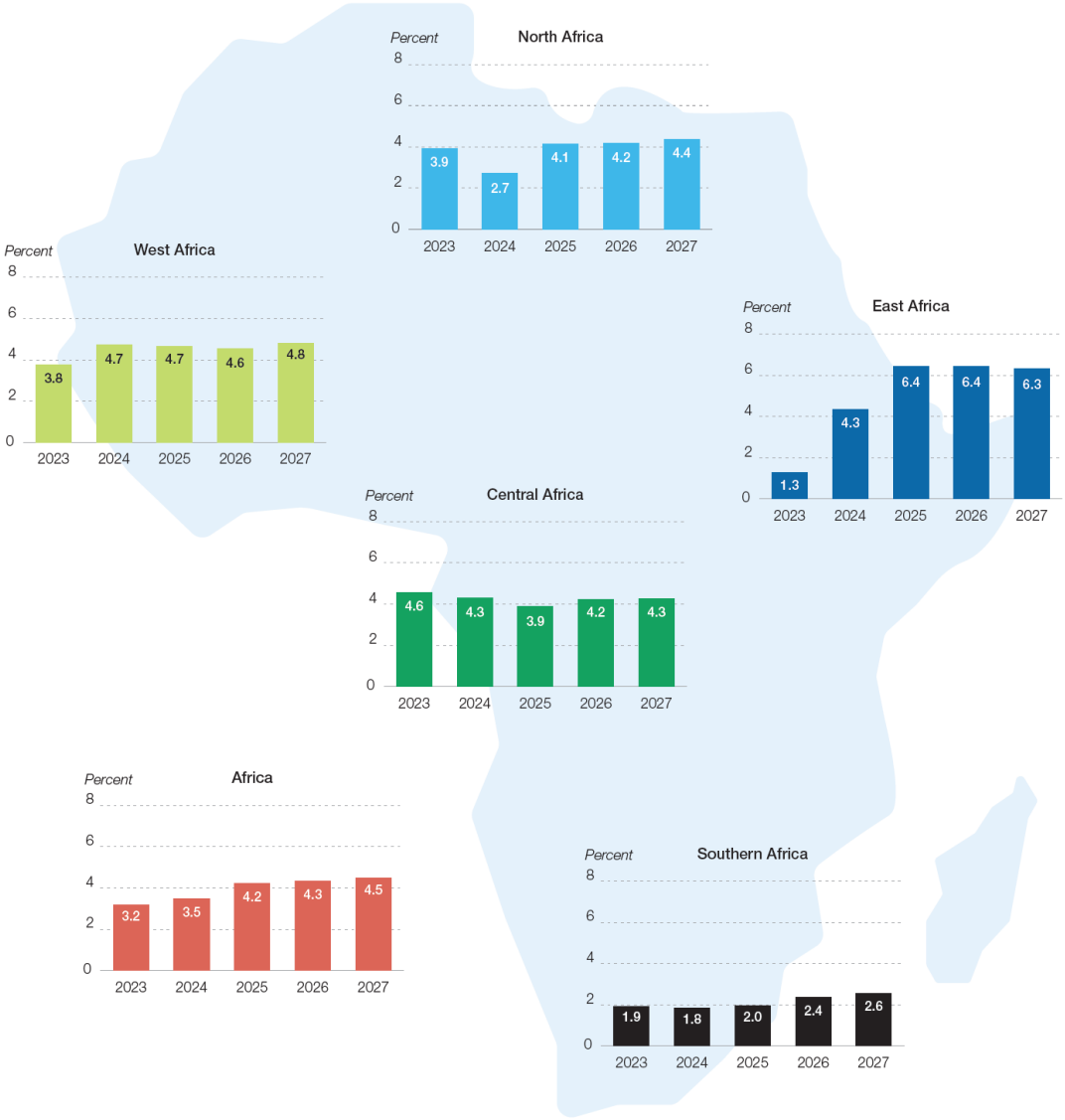
	Real GDP growth (%)	Inflation (%)	Current account balance (% of GDP)	Fiscal balance (% of GDP)
Lesotho	1.1	4.7	–2.2	3.9
Liberia	5.4	7.0	–15.1	–2.2
Libya	4.7	1.9	4.2	–2.1
Madagascar	4.3	7.2	–6.1	–3.9
Malawi	2.9	20.7	–18.7	–12.5
Mali	5.9	2.2	–4.8	–3.0
Mauritania	5.1	1.2	–8.1	–0.5
Mauritius	3.6	3.8	–4.8	–4.1
Morocco	4.1	1.9	–2.5	–3.1
Mozambique	3.9	5.0	–28.1	–4.8
Namibia	3.6	4.4	–12.7	–4.2
Niger	7.2	2.6	–6.0	–2.5
Nigeria	3.9	15.3	4.3	–2.6
Rwanda	7.3	4.4	–15.6	–5.1
São Tomé and Príncipe	3.4	6.0	–3.8	–0.1
Senegal	5.8	1.7	–6.6	–7.4
Seychelles	3.6	1.8	–9.3	–0.8
Sierra Leone	4.7	7.8	–5.4	–3.8
Somalia	3.5	3.9	–8.6	–0.7
South Africa	1.6	3.3	–1.1	–4.9
South Sudan	19.2	17.7	–0.2	2.6
Sudan	3.0	62.5	–6.1	–2.0
Tanzania	6.1	3.3	–2.5	–3.3
Togo	6.5	1.9	–2.7	–2.4
Tunisia	2.9	5.6	–4.5	–5.2
Uganda	7.8	4.7	–4.0	–4.8
Zambia	6.1	8.4	2.7	–2.3
Zimbabwe	4.0	14.2	1.8	–0.4

Note: Countries are classified into three categories: good performers (green), fair performers (yellow), and weak performers (red). Real GDP growth rates of 5 percent or more are green, 0–4.99 percent are yellow, and negative growth are red. Inflation below 5 percent is green, 5–9.9 percent is yellow, and 10 percent or more is red. A current account surplus is green, a deficit up to 5 percent is yellow, and a deficit above 5 percent is red. A fiscal deficit of up to 2.99 percent is green, 3–5 percent is yellow, and more than 5 percent is red.

Source: African Development Bank statistics.

出典：アフリカ開発銀行
Africa's Macroeconomic Performance and Outlook 2026
https://www.afdb.org/en/documents/africas-macroeconomic-performance-and-outlook-2026

アフリカの地域別経済成長見通し2026年



出典：アフリカ開発銀行
Africa’s Macroeconomic Performance and Outlook 2026
https://www.afdb.org/en/documents/africas-macroeconomic-performance-and-outlook-2026

Note: Data for 2025 are estimates; data for 2026 and 2027 are projections.
Source: African Development Bank statistics.

アフリカの地域別成長動向

- 東アフリカ（成長率 5.8%）：アフリカ経済の牽引役。特にエチオピア（6.3%）やケニア（5.1%）といった主要国が力強い成長する見通し（ケニアはスワヒリ語に特化した大規模言語モデル（LLM）の始動を宣言し、「主権型AI（Sovereign AI）」という新しい概念をアフリカから発進する動きへの注目も、ケニアにはM-Pesaというモバイル決済で世界の金融包摂のベンチマークとなった実績）。
- 西アフリカ（成長率 4.4%）：地域最大の経済国であるナイジェリアは、原油精製能力の向上や為替・燃料価格の市場改革が進み、3.8%の成長予測。
- 南部アフリカ（成長率 2.0%）：依然として低調。2024-2025年1.6%からは回復する見込み。南アフリカは電力不足や物流の課題（また、南アフリカの通貨の波乱は、ドル依存型の国際金融システムへの組み込まれ方の持つ脆弱性という理由も）。
- 根底には、グローバルな経済・技術秩序に組み込まれたまま成長するのか、それとも自国の条件に合った独自のシステムを構築するのかという方向性をどう構築するかといった課題の指摘も（主権型AIの考え方の背景には、デジタル主権(Digital Sovereignty）－自国のデータ、インフラ、アルゴリズムを外国や巨大テック企業の支配下に置かず、自らが統制・管理する権利）。

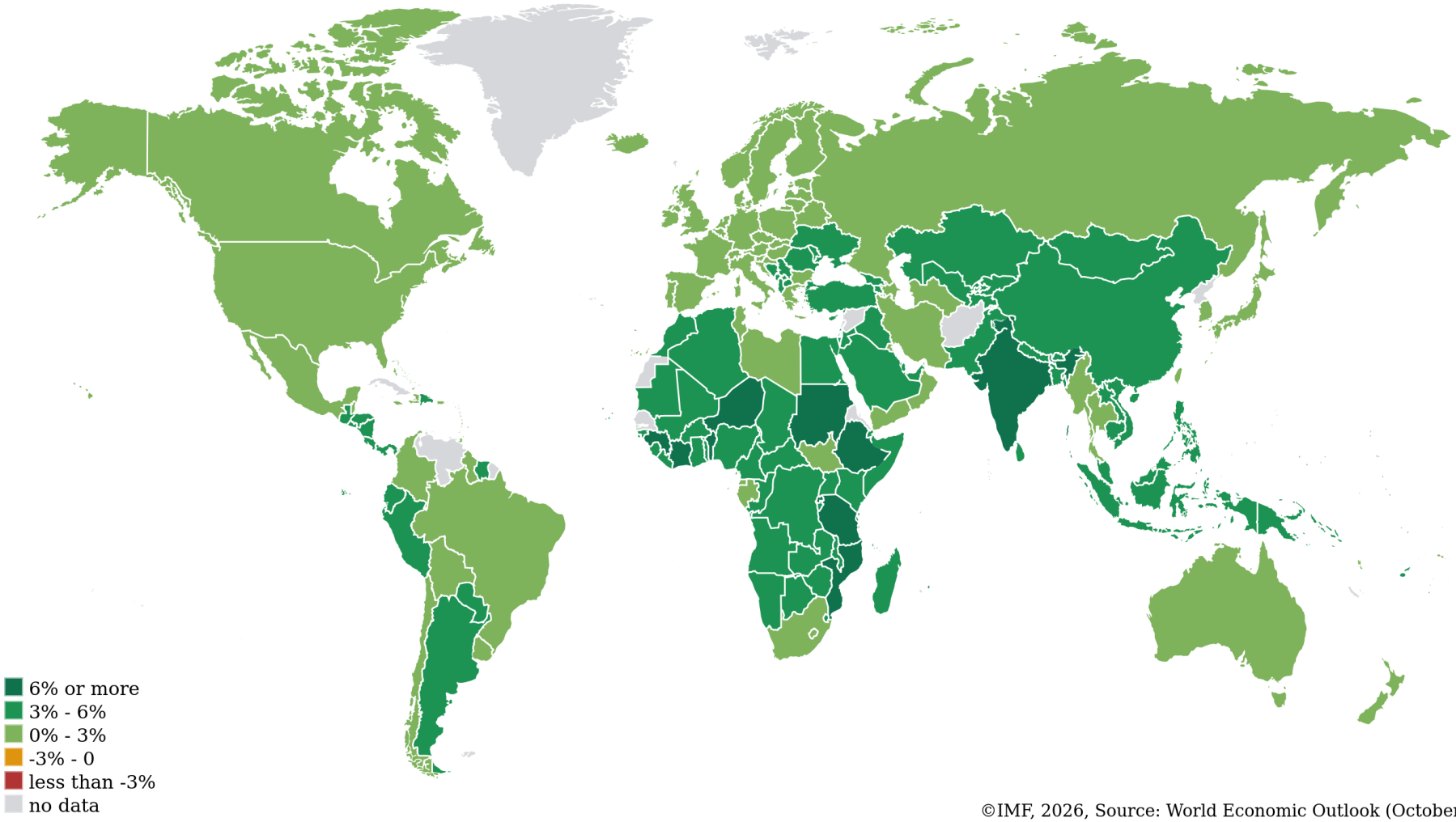
地域	実質GDP成長率（2026年予測）
アフリカ全体	4.0%
東アフリカ	5.8%
西アフリカ	4.4％
北アフリカ	4.1%
中央アフリカ	3.0%
南部アフリカ	2.0%

出典：国連　世界経済状況・予測

今後（2031年）の経済成長予測

IMF DataMapper

Real GDP growth (Annual percent change, 2031)



©IMF, 2026, Source: World Economic Outlook (October 2026)

出典：IMF “Real GDP growth annual percent change Map (2031)”
https://www.imf.org/external/datamapper/NGDP_RPCH@WEO/OEMDC/ADVEC/WEOWORLD?year=2031

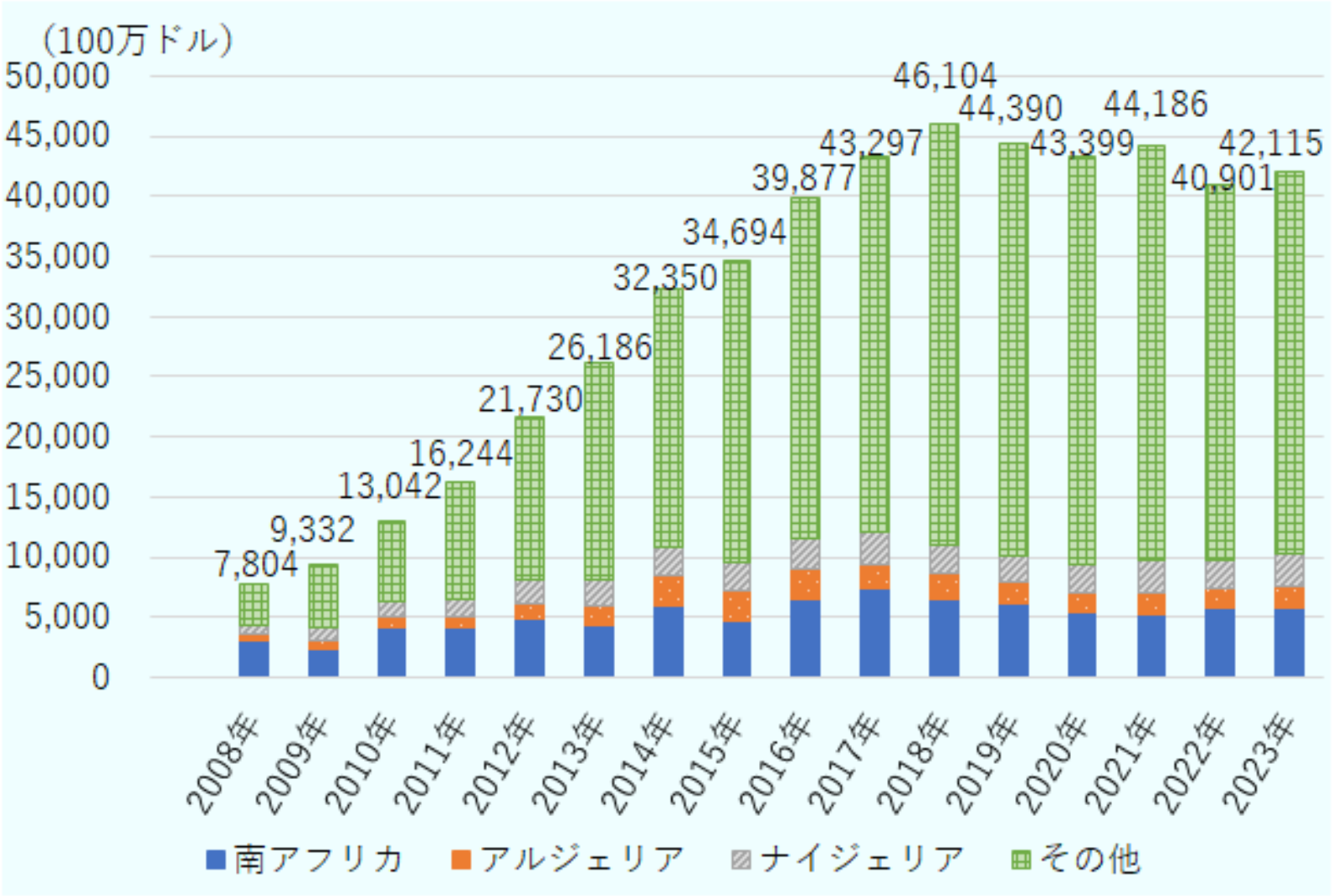
「経済大陸」アフリカの位置づけ

- 現状では、30カ国以上がLDC（後発開発途上国）ではあるものの、国家をそれぞれ個別的にとらえるというよりは、相互に連結性を有した「国家群」として、あるいは「面」としてとらえる視座が必要になる。また、 LDCといった開発レベルによる国家の類型化につても、今後再検討が必要になる可能性はある。
- アフリカへの関心としては、資源・エネルギー分野が引き続き注目されることに加え、ナイジェリアなどの巨大市場は、「販売」の観点から注目されやすいのは確か。しかし、今後有望視される東アフリカ（ルワンダ・タンザニア）でも見られるように、ロボット技術やICT、データ分析を活用したスマート農業の導入により、現地ニーズに適合した農園運営の効率化を進めニーズのある作物生産拠点を設立するなどの動きがある点には注目する必要がある。
- アフリカ側からは、「販売市場」という関心に加え、「生産拠点」の整備への期待が日本に向けられているという視座も必要。

中国の対アフリカ関税ゼロ政策

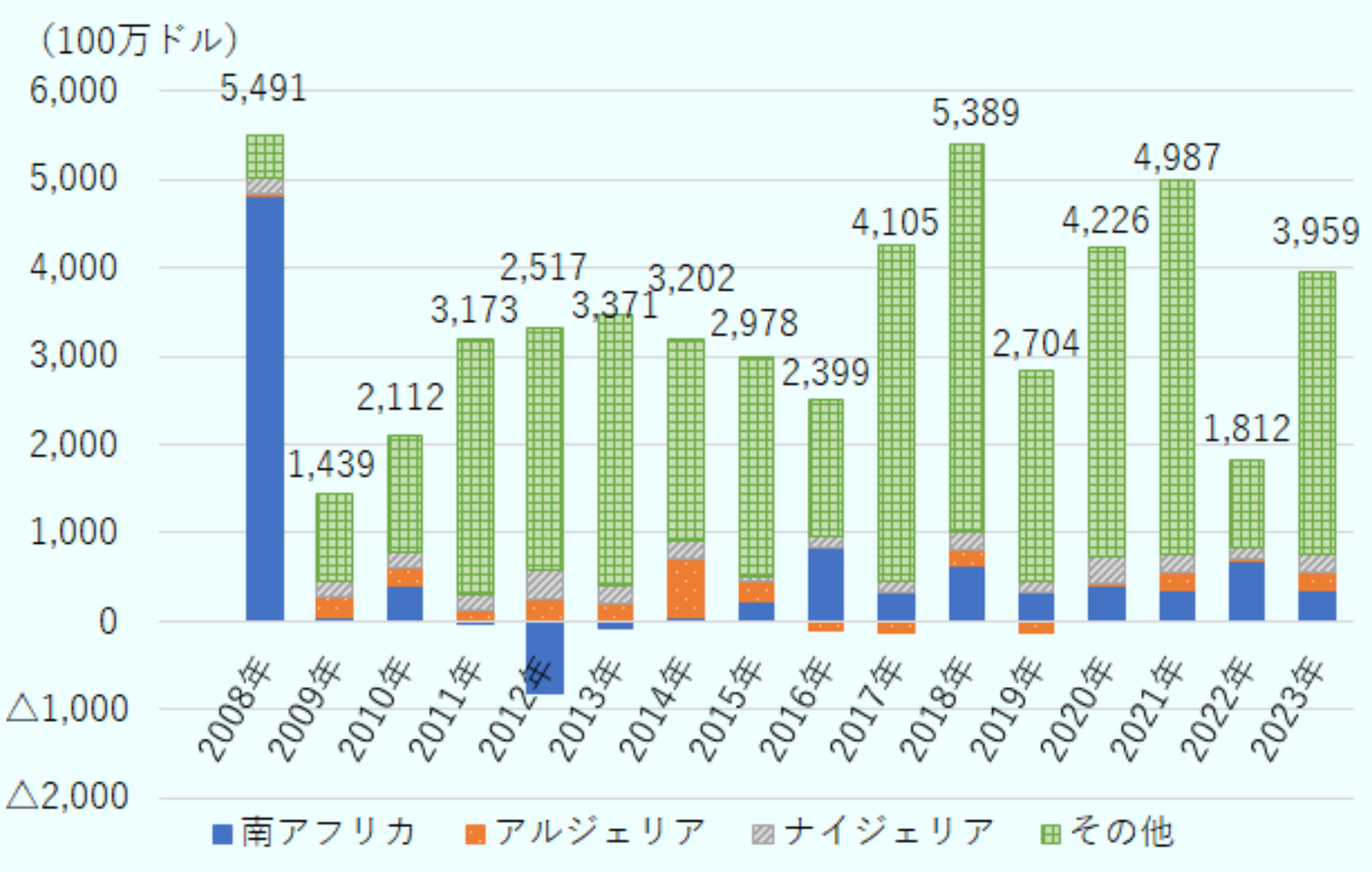
- 中国の中国海関総署（中国税関）は2026年4月28日に「2026年関税総局公告第54号」を発表。5月1日から2028年4月30日までの期間、対象となるアフリカ20カ国からの輸入品に対しゼロ関税措置の適用が開始（茂木外相のアフリカ訪問のタイミング）。
- 2024年12月1日までに全税目に対する無関税措置のアフリカの対象国となった33カ国と合わせ、現在中国が国交を有するすべてのアフリカ諸国からの関税をゼロに（中国と唯一国交がないアフリカの国はエスワティニ）。
- 今後の貿易への影響には留意が必要。

中国によるアフリカ向け直接投資ストック（上位3カ国とその他）



出典:ジェトロ地域・分析レポート「「運命共同体」と称する中国のアフリカ政策」（原典は中国国家統計局）https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0601/7bc400449e26f9eb.html

中国によるアフリカ向け直接投資フロー（上位3カ国とその他）



出典:ジェトロ地域・分析レポート「「運命共同体」と称する中国のアフリカ政策」（原典は中国国家統計局）https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2025/0601/7bc400449e26f9eb.html

中国の投資動向

近年の中国企業によるアフリカ向け投資の成功事例

- エジプトのスエズ経済貿易協力区での中国企業による産業クラスターの形成
- タンザニアでの中国企業が建設した東アフリカ貿易物流産業園区：430社以上の中小企業を誘致し、本格稼働時には2万人以上の雇用を創出する可能性
- ザンビアでの中国企業が建設したザンビア・中国経済貿易協力区：銅の採掘、製錬、加工の全産業チェーン構築、並びにアフリカにおける鉱物製品の付加価値向上

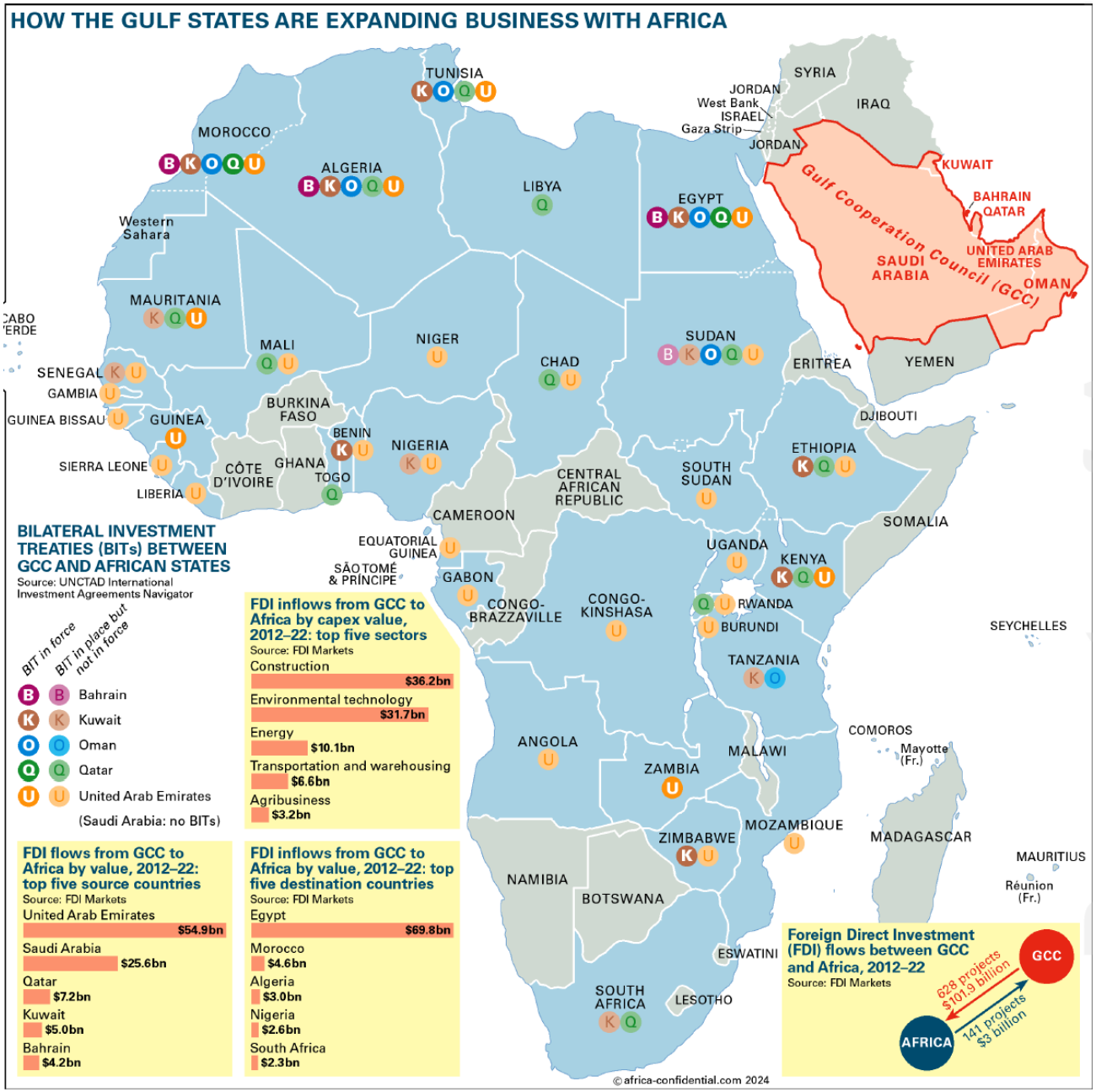
「薄い覇権」の今後？

- 中国が、一定の影響力を持つ状況は続く可能性は排除できないものの、直接投資のストックは頭打ちになっているように、アフリカの経済を牛耳る存在を今後長期的に維持できる可能性はそれほど高いとは考えにくい。
- 次のスライドにあるように、アラブ首長国連邦（UAE）を中心とした湾岸諸国の進出が顕著であることには留意。
- UAEの投資の特徴としての港湾開発。
- 「アフリカの角」へのトルコの関与にも注目。

湾岸諸国の近年のアフリカ進出の背景

- 「脱炭素（脱石油）」をにらんだ長期戦略の構想。
- 湾岸諸国のアフリカにおける鉱物資源（重要鉱物）への投資へのアメリカの「支援」「仲介」→　中国への対応。
- 2024年3月アラブ首長国連邦（UAE）の企業International Resources Holdings (IRH)によるザンビアのモパニ鉱山（銅とコバルトの生産）の株式の51％の取得：IRHは、 Tahnoon bin Zayed al Nahayan（UAEを創設したZayed bin Sultan Al Nahyan の息子）が経営する企業の一部→交渉過程で鉱物以外の農業、観光、エネルギー分野への投資に拡大（2024年現在、UAEは中国、EU、アメリカに次ぐ第4位のアフリカへの投資国）、過去2年間は中国を超える投資額。
- コンゴ民主共和国も、サウジアラビアなどに（中国依存のリスクを避けるため）鉱物資源開発への投資の呼びかけとの報道もある。

2020年代の湾岸諸国のアフリカ進出



出典：12 Apr i l 2024 • Vol 6 5 - No 8 • Africa Confidential

投資国（地域）の関心分野比較

投資国（地域）	主な重点分野	戦略的目標	構造モデル
UAE	港湾、物流、鉱物、農業	貿易回廊の管理、サプライチェーン統合	商業コンセッションベースの事業
中国	インフラ、鉱業、製造業、エネルギー	資源アクセス、一帯一路の連結	国家資金による建設・融資
欧州連合	エネルギー転換、ガバナンス、重要鉱物	補給の安全保障、地政学的な連携	無償資金、ブレンデッドファイナンス、パートナーシップフレームワーク
米国	エネルギー、デジタルインフラ、セキュリティ	中国の影響への対抗、ロビト回廊	二国間および多国間投資

出典： Discovery Alert “UAE Investment in Africa: Ports, Minerals & Strategic Control” https://discoveryalert.com/uae-investment-africa-ports-minerals-value-control/より作成

UAEの主な投資事業

セクター	主要なUAE実施主体	代表的なプロジェクト	投資規模
港湾と物流	DP World, AD Ports Group	モザンビークのマプトやコンゴ民主共和国深水港を含む13のアフリカ諸国	数十億米ドル規模
重要鉱物	International Resources Holdings (IRH)	ザンビアのモパニ銅鉱山の51%の株式	11億ドル
農業	UAE agri-investment vehicles	サハラ以南の食料安全保障および農地プロジェクト	1億6,800億ドルのパイプラインの一部
再生可能エネルギー	Emirati energy groups	東アフリカと西アフリカのグリーンエネルギープロジェクト	1億6,800億ドルのパイプラインの一部

出典： Discovery Alert “UAE Investment in Africa: Ports, Minerals & Strategic Control” https://discoveryalert.com/uae-investment-africa-ports-minerals-value-control/より作成

TICAD9（2025年8月20～22日）

- 「革新的解決の共創、アフリカと共に」

「援助から投資」という新たな日本の関与の方向性

民間セクターの持続的な成長

- アフリカのスタートアップと日本企業が共に産業を興す「日本 アフリカ産業共創イニシアティブ」
- 「アフリカの民間セクター開発のための共同イニシアティブ」を最大55億ドルまで拡充することによる機能強化
- 国際協力機構（JICA）の海外投融資を触媒とした官民（連携）総額15億ドル規模のインパクト投資（環境・社会課題の解決と利益の両立）

TICAD9（2025年8月20～22日）

地域統合及び域内外の連結性

- アフリカ大陸自由貿易圏（AfCFTA）の実施促進の後押しを通じた、アフリカの地域統合の強化
- 日・アフリカ間の経済連携強化に関する産学官の検討委員会の設置
- 鉱物資源の供給強化にもつながるアフリカ内陸地域とインド洋側を連結するナカラ回廊整備による物流を促進し、地域の産業振興を併せて進める広域オファー型協力の実現
- アフリカとインド洋地域の貿易・投資の活性に資する「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」の立ち上げ

TICAD9（2025年8月20～22日）

- 日本企業が現地政府などと324件の覚書（MOU）締結
- 豊田通商のMOU締結件数は一社で44件
- 「援助から投資」という大きな方向転換を図り、インフラ融資額は55億米ドルに留まる
- 従来TICADで言及されてきた官民合計の今後3年間に渡る目標額は非公表
- TICADテーマ別イベント（含TICAD Buisiness Expo and Conference: TBEC）に日本企業200社が参加したほか、JICA、JETROを含むサイドイベント（セミナーやシンポジウム）が開催期間中だけで150以上開催され盛況

日本がTICAD9（2025年8月）で打ち出したインド洋・アフリカ圏経済イニシアティブ

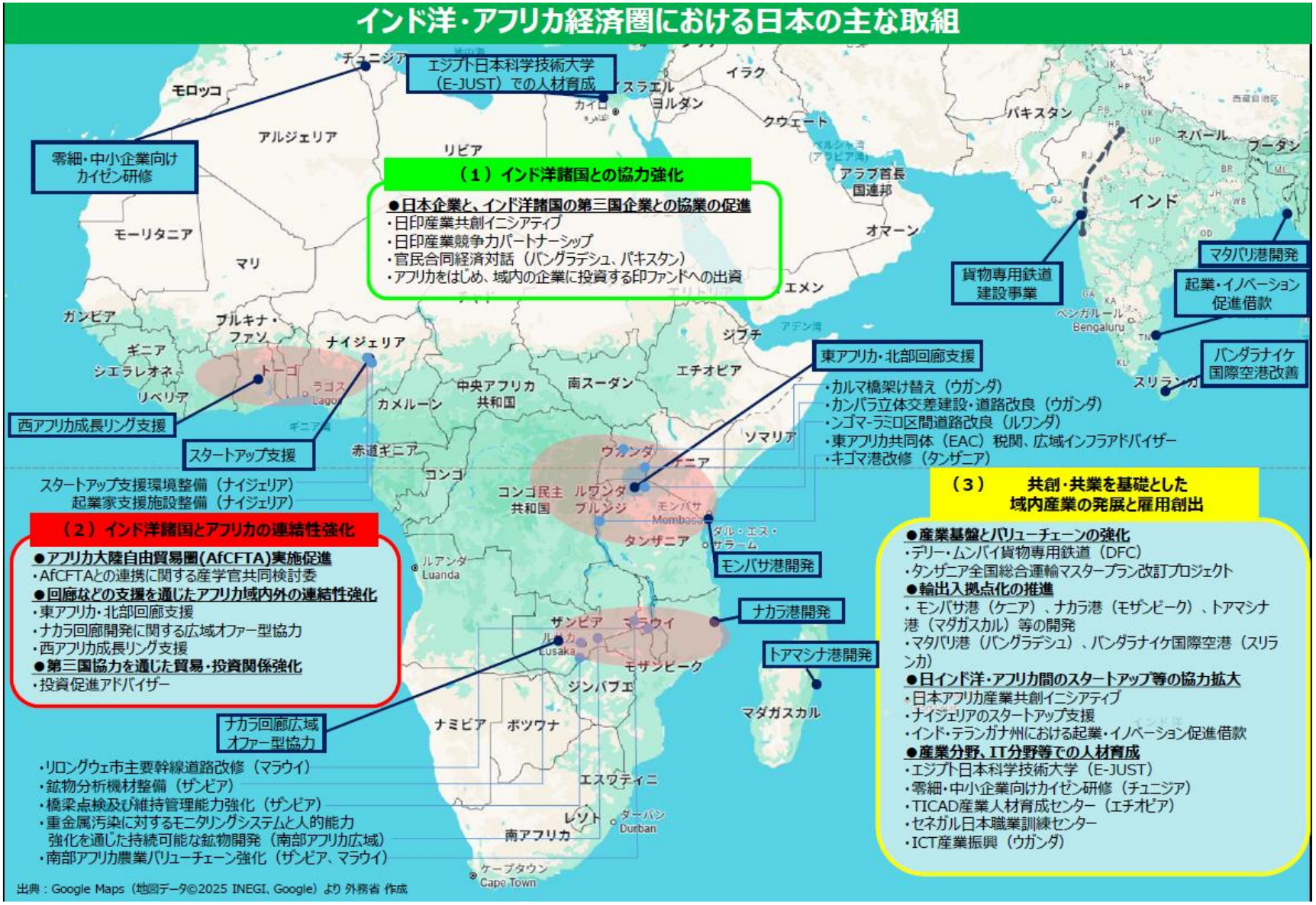
アフリカ認識（外務省）

- 急激な人口増（2050年には約25億人、特に若年人口の伸び）
- 豊富な鉱物資源（銅、コバルト等）
- 巨大な消費市場（「アフリカ大陸自由貿易圏」（AfCFTA）が実現すればGDP3.4兆米ドル、約15億人の単一市場）
- アフリカ向け経済における中東（湾岸諸国等）インドの存在感
- **インド、中東諸国といったインド洋諸国と協働し、アフリカの域内統合や産業発展のための取組を推進**
- **インド洋諸国からアフリカとの貿易・投資市場を目指す日本企業の取組支援**

具体的には

- モンバサ港やナカラ港などの輸出入拠点化の推進
- インフラ整備やロジスティックス強化と組み合わせた産業基盤とバリューチェーンの強化

インド洋・アフリカ圏経済イニシアティブ



出典：外務省 「インド洋・アフリカ圏経済イニシアティブ」 https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/101075158.pdf

アフリカに進出している日本企業

アフリカ・ビジネス・パートナーズによると、

- 業種別では、機械・機器、自動車部品、電子、化学など、現地の企業に販売したり、現地の企業から輸入する事業が、日本企業のアフリカビジネスにおいて主要な進出産業
- 自動車メーカーを除いて、消費財・食品、小売・流通、外食、情報・通信といった、人口が増えるアフリカの消費者に向けた事業で進出した企業の数は、必ずしも多くない
- スタートアップや飲食・販売といった個人が立ち上げた企業は、現地の消費者を顧客とし、他の業種と比較して数の上でも存在感

日本企業のアフリカでの事業変遷

AFRICA BUSINESS PARTNERS

日本企業のアフリカビジネスの変遷:10年経ってアフリカの再発見が進む

- アフリカ経済が大きく成長した2010年代から10年経ち、アフリカの顧客や市場に立脚し、自社の強み・本業で事業開発を行う機運が到来

	2010年代前半 2013年 TICAD*5	2010年代半ば 2016年 TICAD6	2010年代後半～コロナ渦 2019年TICAD7/2022年TICAD8	現在（2020年代） 2025年 TICAD9
	アフリカの発見	ソーシャル・BOPビジネス**の興隆	スタートアップを通じた事業開発	アフリカの再発見
進出企業数 進出拠点数	277社	424拠点 367社	617拠点 478社	717拠点 535社
動向	アフリカ経済が大きく成長し世界的に注目が集まる。総合商社が90年代に閉めた支店を再開し、日系グローバル企業が大型買収を行った時代	アフリカを「課題解決ビジネス」の市場と捉え社会貢献も兼ねた新規事業や貧困層向け事業を目指す企業が増加。ただしその後撤退も多かった	マクロ経済が悪化するもアフリカをよく知る企業はさらなる投資。知見や市場獲得を狙ったスタートアップ投資が注目されるが、2022年以降事業停止や破産が相次ぐ	自社の強みで勝負する「本業回帰」の流れ。個人で事業を開始する日本人も増え、顧客・市場に立脚した地に足のついた進出増加が期待。技術による優位性確立が可能な脱炭素がアフリカでもビジネス機会に
事例	• 豊田通商のCFAO買収、NTTのDimension Data買収、関西ペイント、日本たばこ、サントリーの現地企業買収 • 総合商社は新しい支店を設立し駐在員を増員	• パナソニックが低価格スマホの発売を発表し、住友化学や日清食品、トリドールがBOPビジネスに進出したものの、いずれも撤退・頓挫。アジアの成功事例をアフリカに横展開した企業も成長ならず	• 住友商事のエチオピア通信事業進出、NECのXON買収、コマツの工場投資等 • 総合商社が揃って太陽光発電スタートアップに出資し消費者アクセスを狙う。事業会社もスタートアップを通じて知見、シナジー獲得を期待し投資	• 総合商社は天然ガスと再生・グリーンエネに注力。日立は買収したABBを通じて王道の電力事業を各国で展開 • スズキの躍進、ダイキン、大塚製薬、日本たばこ、シャープが新たに工場開設 • 紆余曲折した後、本業での地道なアフリカビジネス確立を目ざす企業が現れはじめる

*TICAD（アフリカ開発会議）:3年に1回開催されるアフリカ開発に関する国際会議。次回2025年は8月に横浜で開催される
**BOPビジネス:貧困層を含むマス消費者層を対象とし、社会課題解決とビジネスを両立させることを目指すビジネスモデル

6

出典：アフリカビジネスパートナーズ「本企業のアフリカ進出動向と事例」
https://abp.co.jp/contents/overview/japanlist/

日系企業の近年の注目国

最新の年のJETROの調査（2025年度海外進出日系企業実態調査（アフリカ編））によれば、

- 上位10ヶ国は、順にケニア、ナイジェリア、南アフリカ、コートジボワール、ガーナ、タンザニア、エジプト、エチオピア、モロッコ、コンゴ民主共和国

- 2024年の同様の調査と比べると、上位10ヶ国は（順位に幾分の変動はあるものの）変わらず

地政学的動向の企業活動への影響

2025年のJETROの調査（2025年度海外進出日系企業実態調査（アフリカ編））によれば、影響の大きな要因として、

- ロシアのウクライナ侵攻
  （エジプト、ナイジェリア、コートジボワール）

- 紅海におけるフーシ派による攻撃
  （エジプト、モロッコ、エチオピア）

- トランプ政権の政策
  （南アフリカ、ナイジェリア）

- クーデタ、内戦など紛争要因
  （エチオピア、ガーナ、コートジボワール、ナイジェリア）

2022年10月実施の外務省の調査

令和4年度アフリカ(3か国)における対日世論調査結果

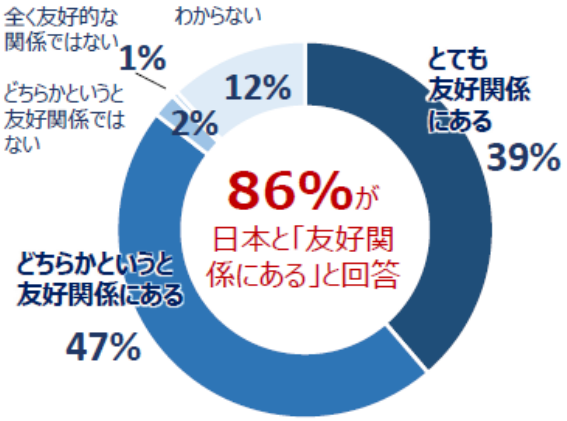
調査対象国：ケニア、南アフリカ、コートジボワール
調査対象者：18-59歳の男女1,500名（各国500名）
調査方法：インターネット調査
調査期間：2022年10月　調査機関：Ipsos

※回答の比率は四捨五入のため合計が100%にならない場合があります。

2023年5月26日

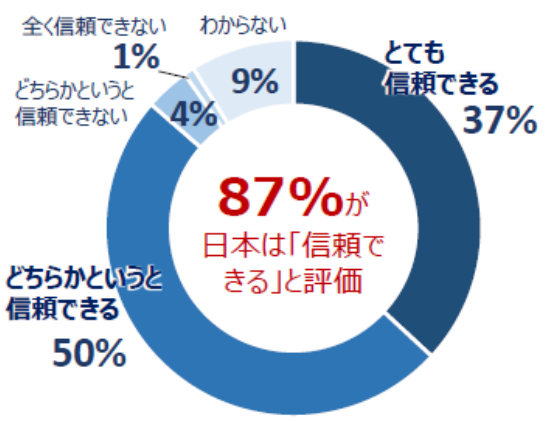
Ⅰ．対日関係

Q. あなたの国と日本は現在どのような関係にあると思うか。



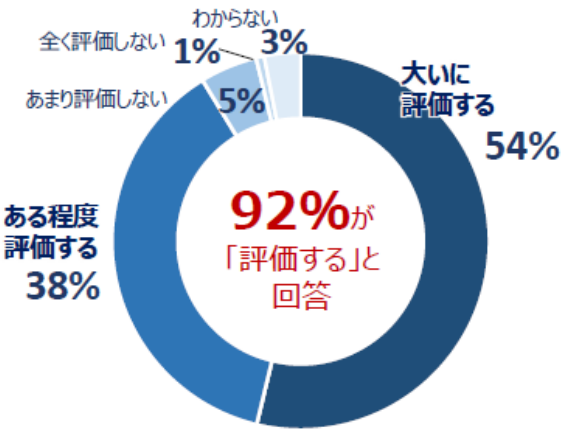
Ⅱ．信頼関係

Q.あなたの国の友邦として、今日の日本は信頼できると思うか。



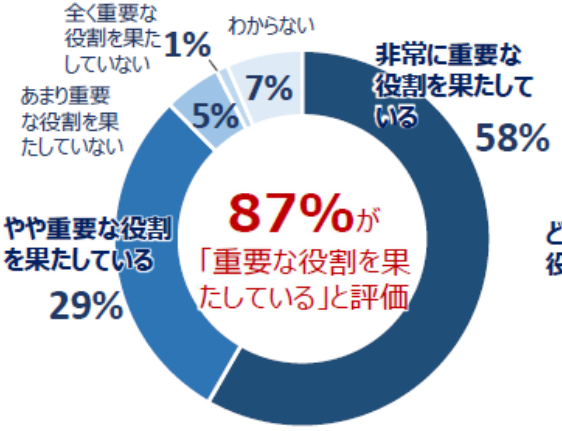
Ⅲ．平和国家としての日本の歩み

Q. 日本の平和国家としての歩みについてどう思うか。

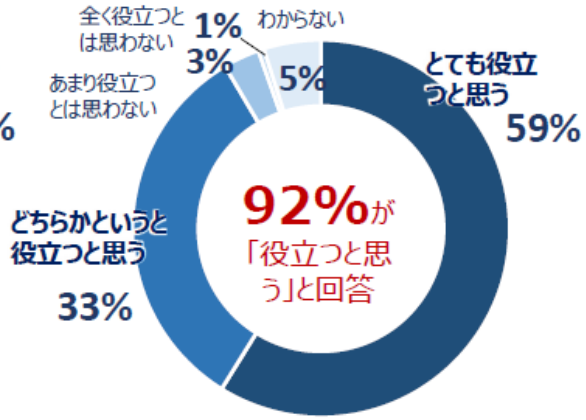


Ⅳ．日本の役割と貢献

Q. 日本は世界経済の安定と発展にどの程度重要な役割を果たしていると思うか。

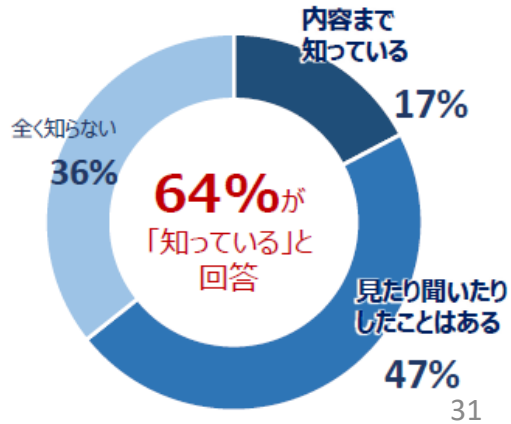


Q. 日本が地域及び国際社会の平和と安定に積極的に貢献していくのは世界の平和維持や国際秩序の安定に役立つと思うか。



Ⅴ．日本の対アフリカ支援

Q. アフリカ開発会議（TICAD）についてどの程度知っているか。



出典：外務省　「海外における対日世論調査」　https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/pr/yoron.html

2025年10～11月実施の外務省の調査

令和7年度アフリカ(3か国)における対日世論調査結果

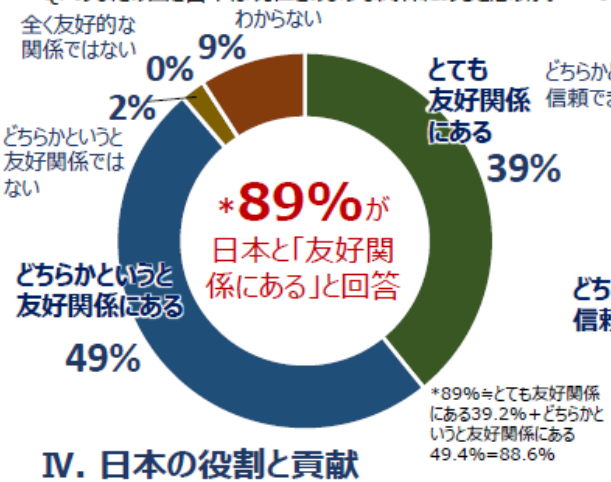
調査対象国：ケニア、コートジボワール、南アフリカ
調査対象者：18-59歳の男女1,500名（各国500名）
調査方法：オンライン調査
調査期間：2025年10月-11月　調査機関：Ipsos

※回答の比率は四捨五入のため合計が100%にならない場合があります。

2026年3月13日

Ⅰ. 対日関係

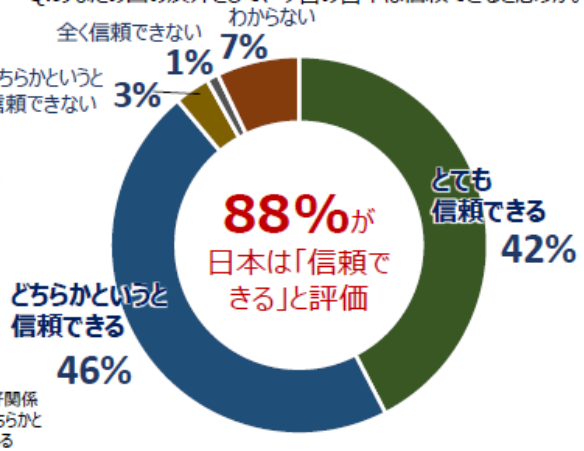
Q. あなたの国と日本は現在どのような関係にあると思うか。



*89%≒とても友好関係にある39.2%＋どちらかというと友好関係にある49.4%=88.6%

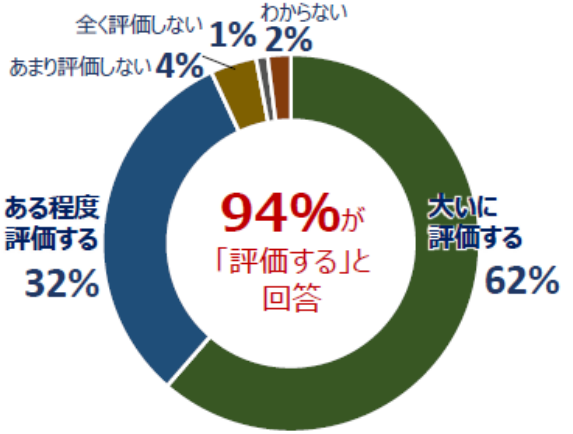
Ⅱ. 信頼関係

Q.あなたの国の友邦として、今日の日本は信頼できると思うか。



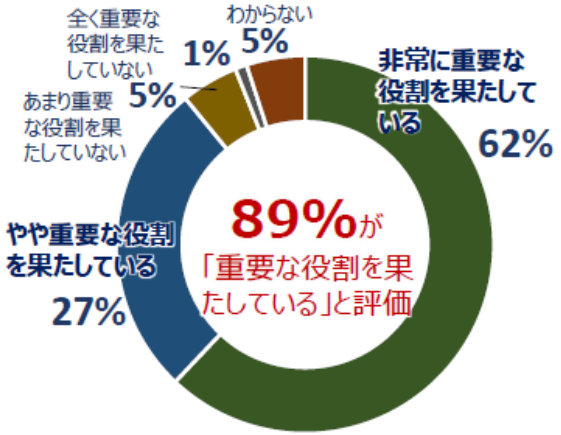
Ⅲ. 平和国家としての日本の歩み

Q. 日本の平和国家としての歩みについてどう思うか。

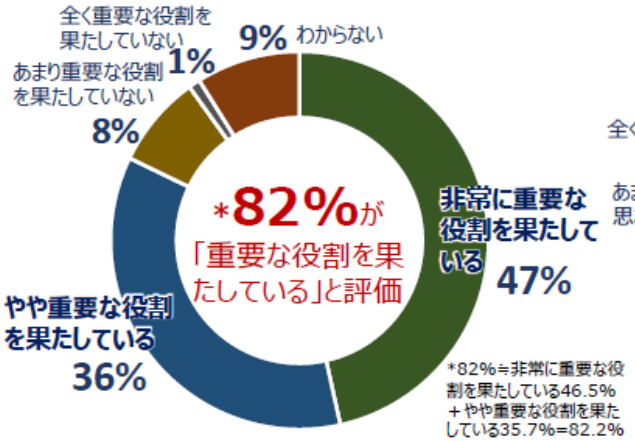


Ⅳ. 日本の役割と貢献

Q. 日本は世界経済の安定と発展にどの程度重要な役割を果たしていると思うか。



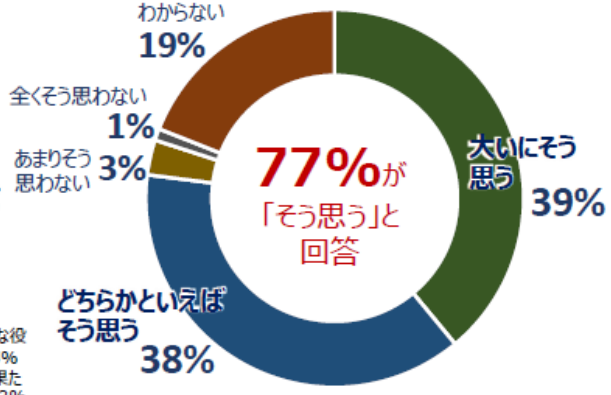
Q. 日本は国際秩序の安定（含む法の支配、自由民主主義、自由貿易体制）にどの程度重要な役割を果たしていると思うか。



*82%≒非常に重要な役割を果たしている46.5%＋やや重要な役割を果たしている35.7%=82.2%

Ⅴ. 日本の対アフリカ協力

Q. アフリカ開発会議（TICAD）はあなたの国にとって有意義だと思うか。



出典：外務省 「海外における対日世論調査」　https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/culture/pr/yoron.html

- 対日関係
  - 「友好」との回答86％から89％に微増
- 信頼関係
  - 「信頼」との回答は87％から88％に微増
- 「平和国家」
  - 「平和国家」としての評価は92％から94％に微増
- 日本の役割と貢献
  - 世界経済の安定と発展への評価は87％から89％に微増
- 国際秩序の安定への貢献
  - 国際秩序の安定への貢献の評価は92％から82％に後退（質問の文面の一部変更あり）